

奥多摩町下水道ストックマネジメント計画

概要版

令和3年3月

奥多摩町 環境整備課 環境係

奥多摩町下水道ストックマネジメント計画

奥多摩町環境整備課環境係
策定 令和3年2月

奥多摩町の公共下水道は、分流下水道として平成10年度（1998年）に事業に着手し、小河内処理分区から整備を開始した。現在では町内全域で、管渠約96km、マンホール約4,451か所、終末処理場1か所、マンホールポンプ場99か所のストックを有しており、次に示す基本方針で保全を行う。

① スtockマネジメント実施の基本方針

【状態監視保全】…… 機能発揮上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能である施設を対象とする。

※状態監視保全とは、「施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う管理方法をいう。

【時間計画保全】…… 機能発揮上、重要な施設であるが、劣化状況の把握が困難な施設を対象とする。

※時間計画保全とは、「施設・設備の特性に応じて予め定めた周期（目標耐用年数等）により対策を行う管理方法をいう。

【事後保全】…… 機能上、特に重要でない施設を対象とする。

※事後保全とは、「施設・設備の異常の兆候（機能低下等）や故障の発生後に対策を行う管理方法をいう。

備考）ストックマネジメントの実施にあたっての、施設の管理区分の設定方針を記載する。

② 施設の管理区分の設定

1) 状態監視保全施設

【管路施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判定基準	備考
管きよ, マンホール マンホール蓋	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	緊急度Ⅰ・Ⅱで改築を実施	腐食のおそれの大きい箇所
管きよ, マンホール, マンホール蓋	1回/10年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	緊急度Ⅰ・Ⅱで改築を実施	幹線
管きよ, マンホール, マンホール蓋	1回/20年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	緊急度Ⅰ・Ⅱで改築を実施	枝線ブロック

【処理場・ポンプ施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判定基準	備考
ゲート設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	健全度1・2で改築	
スクリーンかす設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。また破砕機、しき脱水機は1回/5年の頻度で調査を実施。	健全度1・2で改築	
反応タンク設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。またポンプ類は1回/5年の頻度で調査を実施。	健全度1・2で改築	
急速ろ過設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。またポンプ類は1回/5年の頻度で調査を実施。	健全度1・2で改築	
最終沈殿池設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。また汚泥かき寄せ機・ポンプ類は1回/5年の頻度で調査を実施。	健全度1・2で改築	
凝集沈殿設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。またポンプ類は1回/5年の頻度で調査を実施。	健全度1・2で改築	
消毒設備	1回/1年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	健全度1・2で改築	紫外線滅菌装置
汚泥脱水設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。また攪拌機・汚泥脱水機・ポンプ類は1回/5年の頻度で調査を実施。	健全度1・2で改築	
脱臭設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	健全度1・2で改築	
用水設備	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	健全度1・2で改築	

※「点検」とは定期点検を指す。ポンプ類等の「調査」とは分解調査を指す。

【処理場・ポンプ施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判定基準	備考
水処理施設	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	健全度1・2で改築	
管理棟	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	健全度1・2で改築	
汚泥処理施設	1回/5年の頻度で点検を実施。点検で異常を確認した場合には、調査を実施。	健全度1・2で改築	
マンホールポンプ [°] (機械設備)	1回/1年の頻度で点検を実施。	健全度1・2で改築	99か所

備考) 施設名称を「下水道施設の改築について(平成28年4月1日 国水事第〇〇号 下水道事業課長通知)」の別表に基づき記載する場合には、大分類、中分類、小分類のいずれで記載してもよい。

2) 時間計画保全施設

【管路施設】

該当なし

【処理場・ポンプ施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
受変電設備	概ね34年	標準耐用年数の1.5倍程度
自家発電設備	概ね26年	同上
負荷設備	概ね26年	同上
監視制御設備	概ね22年	同上
計測設備	概ね15年	同上
マンホールポンプ [°] (電気設備)	概ね15年	同上、99か所

3) 主要な施設の管理区分を事後保全とする場合の理由

【管きよ施設】

-

【処理場・ポンプ施設】

-

③ 改築実施計画

1) 実施計画

令和3年度 ～ 令和7年度（5箇年）

2) 個別施設の改築計画

【管路施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理区・排水区の名称	合流・汚水・雨水の別	対象施設	布設年度	供用年数	対象延長(m)	概算費用(百万円)	備考
合計	-						

対象施設なし

【処理場・ポンプ施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
施設名称	合流・汚水・雨水の別	対象施設	設置年度	供用年数	施設能力	概算費用(百万円)	備考
マンホールポンプ	汚水	汚水ポンプ設備 22か所	H9~H25	7~23	約0.12~1.60 m3/min	45	③ 長寿命化
小河内浄化センター	汚水	散気装置	H9	23	スクュー型曝気装置: 4.5kw	12	
小河内浄化センター	汚水	汚水ポンプ設備	H9	23	水中汚水ポンプ: 2.2kw	5	
小河内浄化センター	汚水	汚泥かき寄せ機	H9	23	中央駆動懸垂型: 0.4kw	5	
小河内浄化センター	汚水	スラム移送ポンプ	H9	23	水中うず流ポンプ: 1.5kw	3	
小河内浄化センター	汚水	薬品ポンプ	H9	23	ダイヤフラムポンプ: 0.2kw	12	
小河内浄化センター	汚水	消毒設備	H9	23	開水路型: 525w	19	
小河内浄化センター	汚水	汚泥脱水機	H10	22	横型遠心脱水機: 7.5kw	13	
小河内浄化センター	汚水	コントロールセンタ	H9	23	汚水処理 C/C 水処理 C/C 汚泥処理 C/C	15	
小河内浄化センター	汚水	計測設備	H9	23	電磁流量計 液位計	8	
合計						137	

備考1) 改築を実施する施設のうち、② 1) において状態監視保全施設もしくは時間計画保全施設に分類したものを記載する。

備考2) 対象施設には、改築を行う部位、設備名称を記載する。記載にあたっては、「下水道施設の改築について（平成28年4月1日 下水道事業課長通知）」別表の中分類もしくは小分類を参考とする。

備考3) 「下水道施設の改築について（平成28年4月1日 下水道事業課長通知）」別表に定める年数を経過していない施設については、備考欄において、同通知に定める「特殊な環境により機能維持が困難となった場合等」の内容について、以下の該当する番号及び概要を記載する。

- ① 塩害など避けられない自然条件あるいは著しい腐食の発生など計画段階では想定しえない特殊な環境条件により機能維持が困難となった場合
- ② 施設の運転に必要なハード、ソフト機器の製造が中止されるなど、施設維持に支障をきたす場合
- ③ 省エネ機器の導入等により維持管理費の軽減が見込まれるなど、ライフサイクルコストの観点から改築することが経済的である場合及び地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に規定する「地方公共団体実行計画」、エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）に規定する中長期的な計画等、地球温暖化対策に係る計画に位置付けられた場合
- ④ 標準活性汚泥法その他これと同程度に下水を処理することができる方法より高度な処理方法により放流水質を向上させる場合
- ⑤ 浸水に対する安全度を向上させる場合
- ⑥ 下水道施設の耐震化を行う場合
- ⑦ 合流式下水道を改善する場合

備考4) 改築事業の実施にあたっては、別途、詳細設計等において効率的な手法等を検討すること。

④ スtockマネジメントの導入によるコスト削減効果

概ねのコスト削減額	試算の対象時期
約341百万円/年	概ね50年

備考) 標準耐用年数で全てを改築した場合と比較して、②に基づき健全度・緊急度等や目標耐用年数を基本として改築を実施した場合のコスト削減額を記載する。

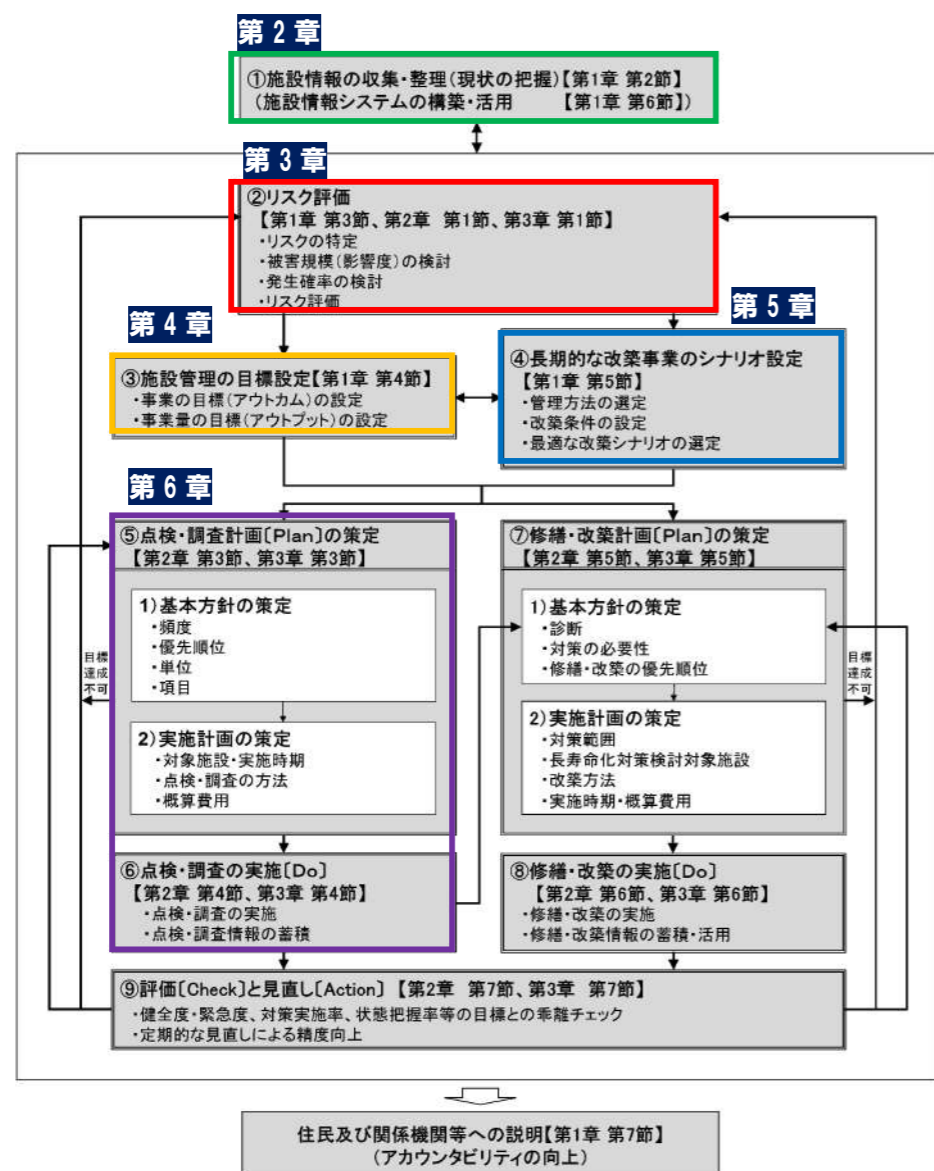
奥多摩町下水道ストックマネジメント計画概要版

ストックマネジメント計画策定の目的

本ストックマネジメント計画は、奥多摩町下水道施設において、リスク評価を踏まえ明確かつ具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを設定し、点検・調査計画を策定することを目的とする。

第1章 実施項目と手順

本計画は、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン 2015 年版」に基づき以下の手順で計画策定を行った。



出典:「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン 2015 年版」より

ストックマネジメントの実施フロー

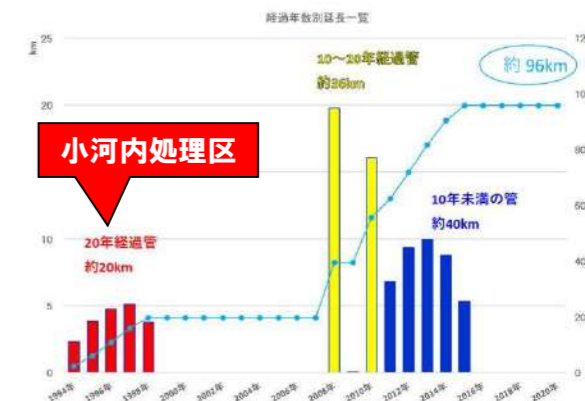
第2章 施設情報の収集整理

必要情報の整理と課題の抽出

(1) 管路施設の諸元情報



- ・塩ビ材料の小口径管
- ・2つの処理分区(単独・流域)

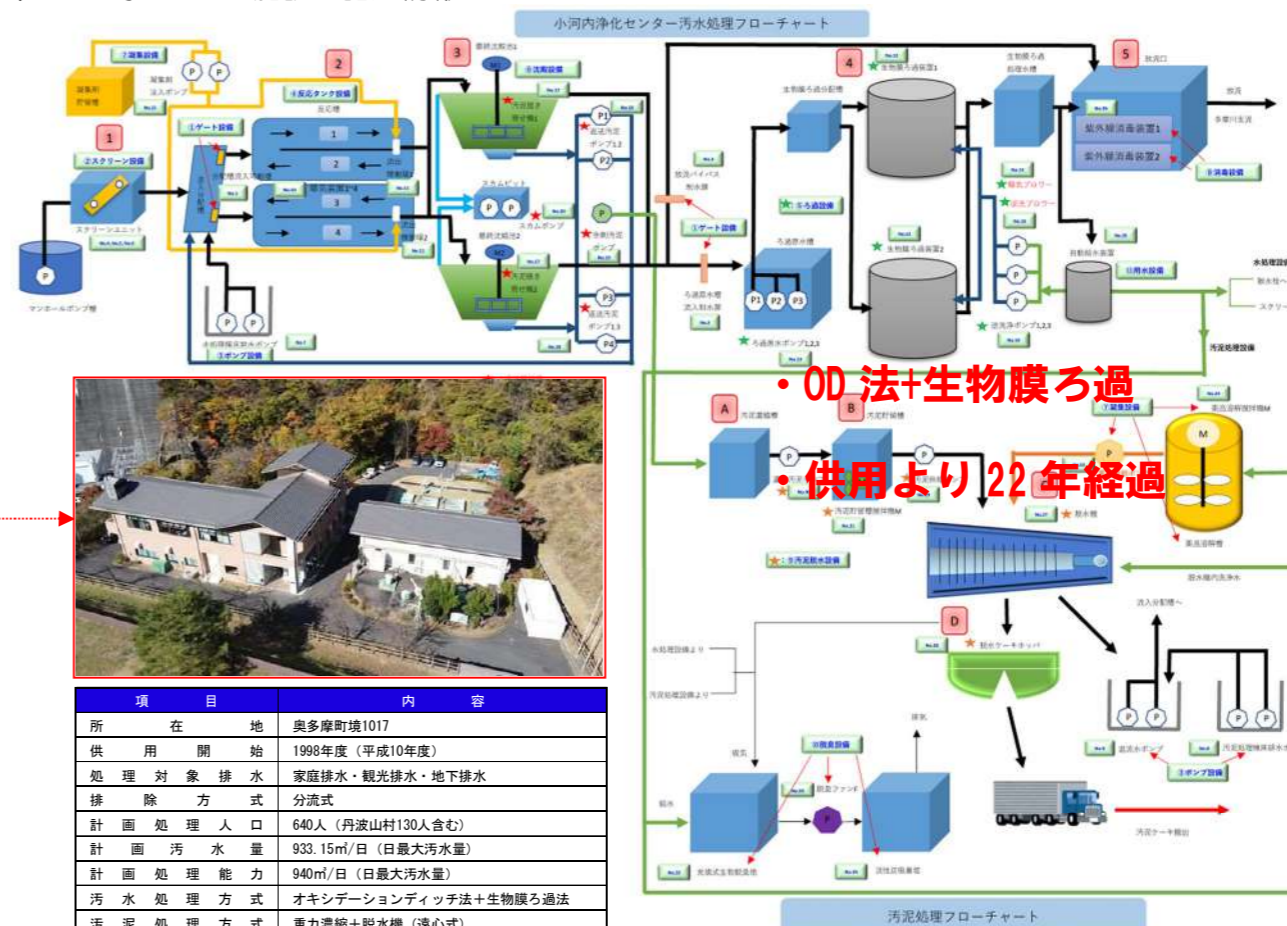


小川内処理区

管渠約96km(小川内20km, 奥多摩76km)
 供用開始1998年(22年経過)
 マンホール約4,451か所
 腐食環境下施設18か所(H2S調査より)

圧送多用による硫化水素腐食, 雨天時浸入水...

(2) 処理場・ポンプ施設の諸元情報



・OD法+生物膜ろ過
 ・供用より22年経過

項目	内容
所在地	奥多摩町境1017
供用開始	1998年度(平成10年度)
処理対象排水	家庭排水・観光排水・地下排水
排除方式	分流式
計画処理人口	640人(丹波山村130人含む)
計画汚水量	933.15m ³ /日(日最大汚水量)
計画処理能力	940m ³ /日(日最大汚水量)
汚水処理方式	オキシデーションディッチ法+生物膜ろ過法
汚泥処理方式	重力濃縮+脱水機(遠心式)
流入区域	中山・原・川野・留浦・峰谷・鴨沢(丹波山村)

+マンホールポンプ場99か所

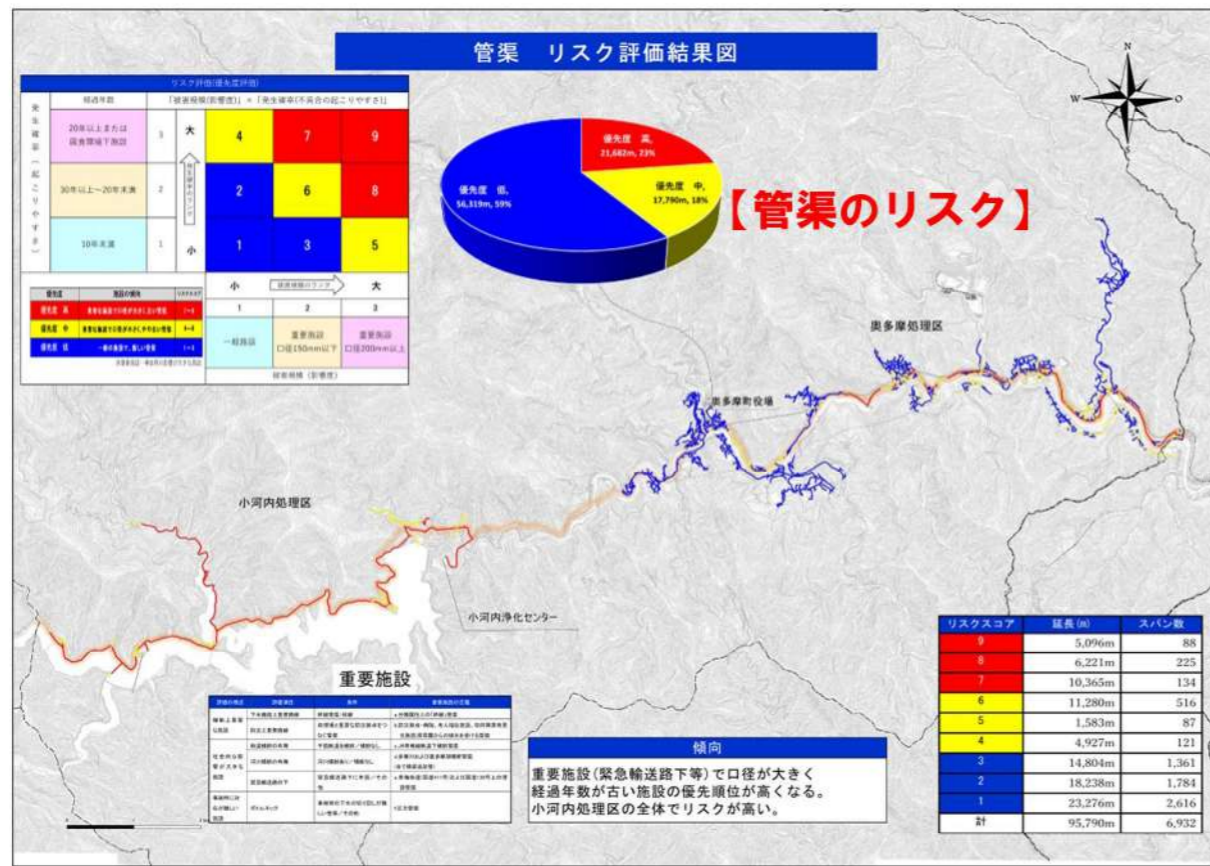
耐用年数超過機器の更新...

奥多摩町下水道ストックマネジメント計画概要版

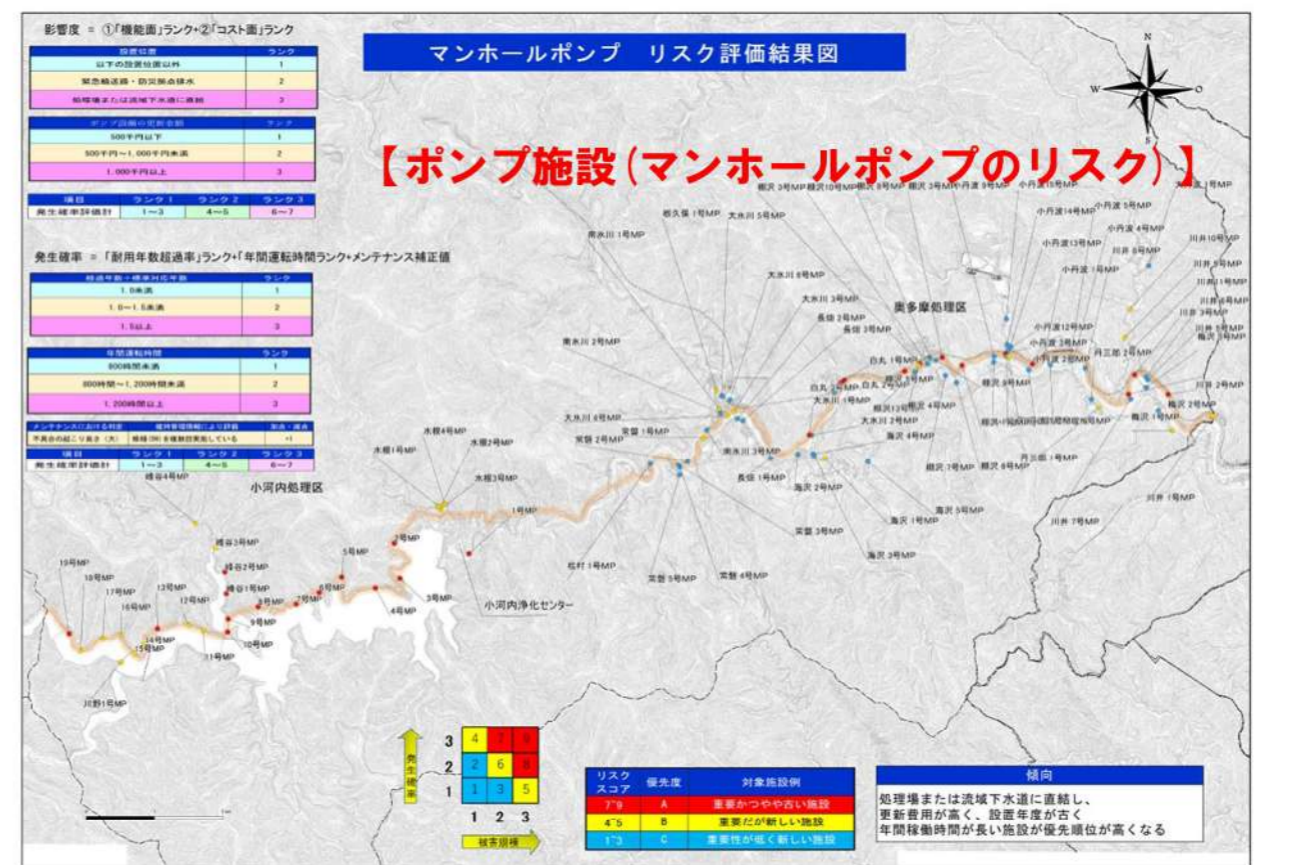
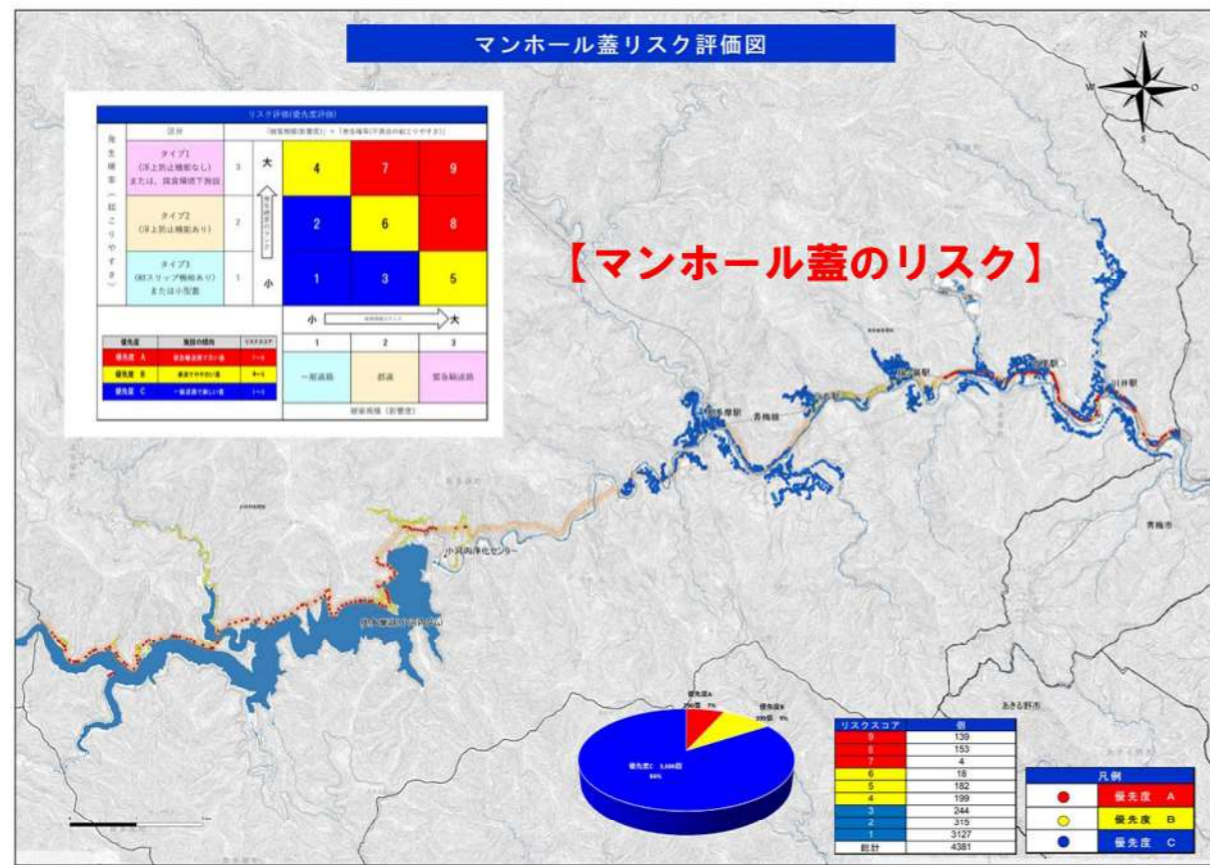
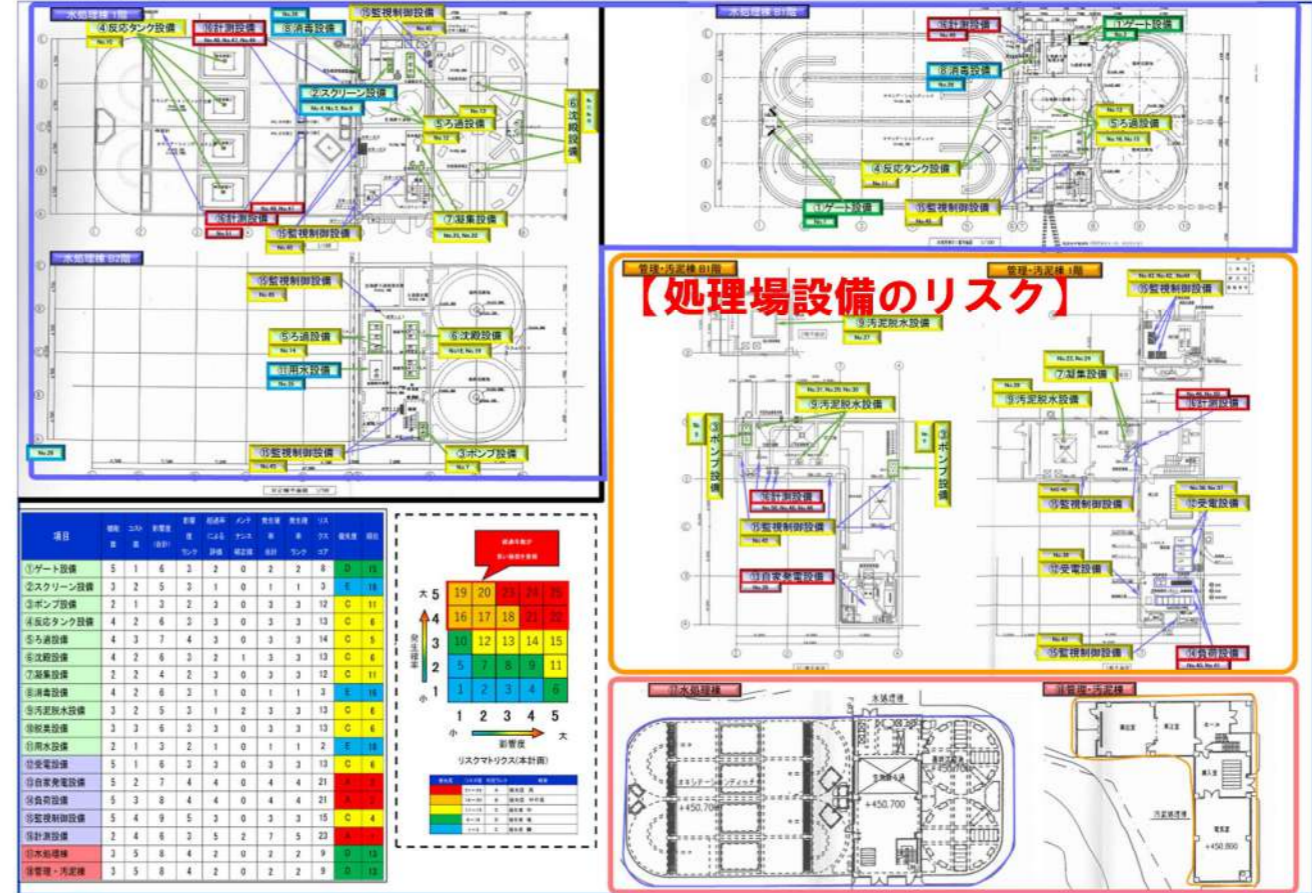
第3章 リスク評価

「施設の重要性」と「故障・事故の起こりやすさ」を考慮してリスク(危険度)を決定

(1) 管路施設(管渠・マンホール蓋)のリスク評価



(2) 処理場施設・ポンプ場施設のリスク評価



奥多摩町下水道ストックマネジメント計画概要版

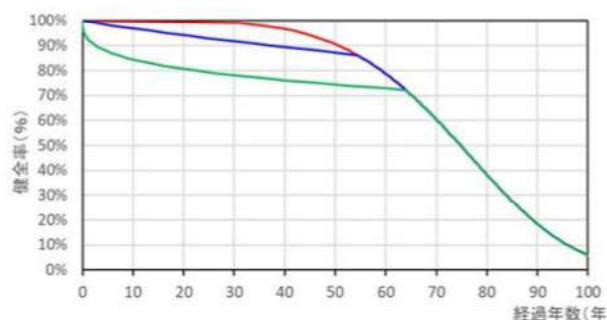
第5章 長期的な改築事業のシナリオ設定

50年先までの「リスク(劣化の危険性)」と「コスト(予算)」の最適バランスを探るシミュレーション

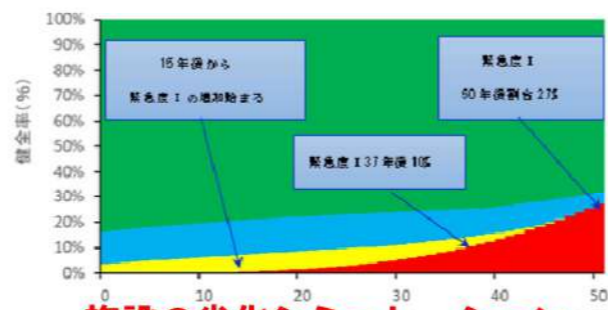
(1) 管路施設の管理方法

施設	予防保全		③事後保全
	①状態監視保全	②時間計画保全	
<ul style="list-style-type: none"> 腐食環境下施設 管渠(圧送管含む) マンホール マンホール蓋 取付管(緊急輸送路下) ます(緊急輸送路下) 	<ul style="list-style-type: none"> 該当なし 	<ul style="list-style-type: none"> 取付管(緊急輸送路下以外) ます(緊急輸送路下以外) 	

(2) 管路施設(管渠)の改築事業シナリオ



塩ビ管用の劣化予測式

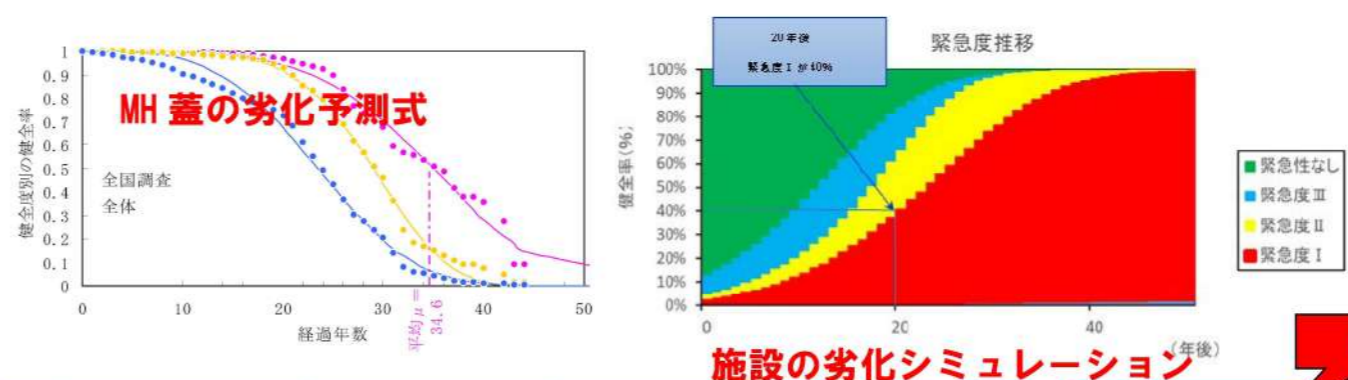


施設の劣化シミュレーション (年後)

項目	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	
シナリオ内容	標準耐用年数(50年)で単純改築した場合	緊急度Iのみをすべて改築	緊急度I+IIをすべて改築	一部耐年数(約30年)で緊急度Iのみを改築	25年までは標準(約35年)で改築、25年以降は緊急度Iをすべて改築	25年までは標準(約35年)で改築、25年以降は標準(約30年)で改築(緊急度Iのみ)	
改築延長							
改築事業費							
健全率の推移							
判定	△(コストが最大となる)	△(ややコストが高額)	×(コストが高額)	△(後年のリスクを下げられない)	△(ややコストが高額)	○(リスクとコストのバランスに優れる)	
評価	【緊急度の推移傾向】△: やや高い 【改築の効率性】×: 低 【投資の実現性】×: 低	【緊急度の推移傾向】○: 最も低い 【改築の効率性】○: やや低い 【投資の実現性】×: 低	【緊急度の推移傾向】○: 最も低い 【改築の効率性】○: やや低い 【投資の実現性】×: 低	【緊急度の推移傾向】×: やや高い 【改築の効率性】○: 高い 【投資の実現性】×: 低	【緊急度の推移傾向】○: 最も低い 【改築の効率性】○: やや低い 【投資の実現性】×: 低	【緊急度の推移傾向】×: やや高い 【改築の効率性】×: 低 【投資の実現性】△: やや高い	【緊急度の推移傾向】○: 最も低い 【改築の効率性】○: 高い 【投資の実現性】○: 高い

リスクが抑制できる最適な投資額案を採用

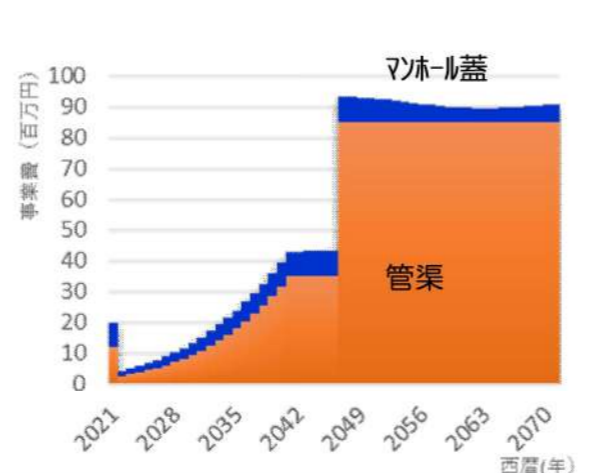
(3) 管路施設(マンホール蓋)の改築事業シナリオ



項目	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6
シナリオ内容	標準耐用年数(15年)で単純改築した場合	日積耐用年数(35年)で単純改築した場合	健全度1~2のみをすべて改築	健全度1~2と2~3をすべて改築	重要施設(緊急輸送路、街道、食糧環境下施設)の健全度1~2をすべて改築	
改築延長						
改築事業費						
健全率の推移						
判定	×(改築事業費の変動)	×(リスク回避できない)	△(事業費がやや高い)	○(事業費がやや高い)	○(コストとリスクのバランスに優れる)	○(コストとリスクのバランスに優れる)
評価	【緊急度の推移傾向】○: 健全度1~2と2~3はほぼ存在しない 【改築の効率性】×: 健全な蓋の改築が生じる可能性が高い 【投資の実現性】×: 改築事業費の変動が大きい	【緊急度の推移傾向】×: リスク回避できない 【改築の効率性】×: 健全な蓋の改築が生じる可能性があるため効率的ではない 【投資の実現性】△: 耐用年数を伸ばすことによりシナリオ1に比べ年度事業費は下がる	【緊急度の推移傾向】△: 健全度1~2はほぼ存在しない 【改築の効率性】○: 健全度1~2のみを改築するため、リスクが軽減し、やや効率的といえる 【投資の実現性】△: 耐用年数を伸ばすことによりシナリオ1に比べ年度事業費は下がる	【緊急度の推移傾向】○: 健全度1~2と2~3を改築するため、リスクが軽減でき、効率的である 【投資の実現性】△: 耐用年数を伸ばすことによりシナリオ1に比べ年度事業費は下がる	【緊急度の推移傾向】○: 重要施設の健全度1~2を改築するため、リスクの軽減について効率的といえる 【投資の実現性】○: 主要施設の健全度1~2のみを改築するため、事業費は下がる	【緊急度の推移傾向】○: 重要施設の健全度1~2を改築するため、リスクの軽減について効率的といえる 【投資の実現性】○: 主要施設の健全度1~2のみを改築するため、事業費は下がる

リスクが抑制できる最適な投資額案を採用

(4) 管路施設改築シナリオのコスト削減効果



施設	シナリオ項目	改築事業費	
		1年あたり	50年あたり
管渠	シナリオ6:投資額制約シナリオ	51百万円 (0.51億円)	2,550百万円 (25.5億円)
	シナリオ1:単純改築シナリオ	310百万円 (3.1億円)	15,500百万円 (155.0億円)
	コスト削減効果	2.59億円	129.50億円
マンホール蓋	シナリオ5:重要施設選定シナリオ	6百万円 (0.06億円)	300百万円 (3.0億円)
	シナリオ1:単純改築シナリオ	39百万円 (0.39億円)	1,950百万円 (19.5億円)
	コスト削減効果	0.33億円	16.50億円
	コスト削減効果	2.92億円	146.00億円

コストメリット大

奥多摩町下水道ストックマネジメント計画概要版

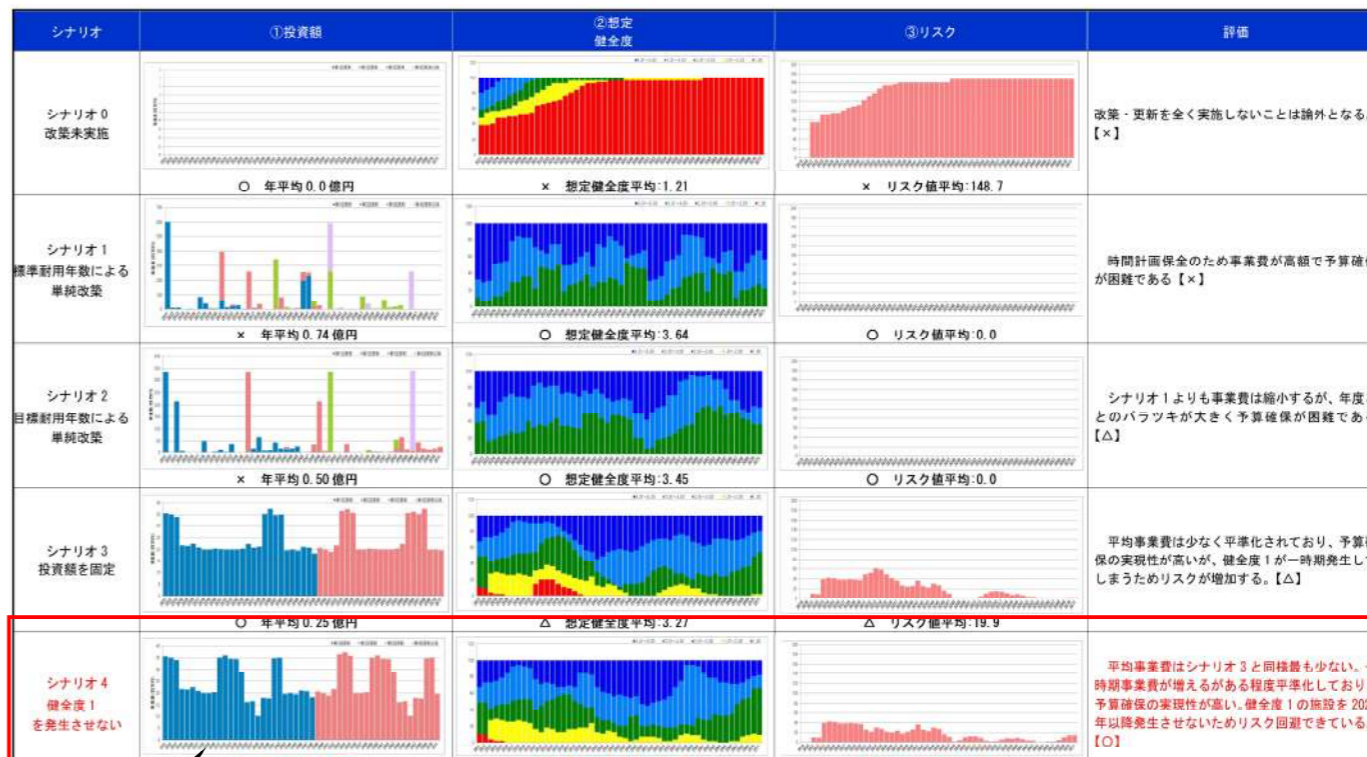
(5) 処理場・ポンプ施設の管理方法

現状の維持管理計画を考慮

対象施設	予防保全		③事後保全
	①状態監視保全	②時間計画保全	
処理場施設	<ul style="list-style-type: none"> ゲート設備 スクリーン設備 反応タンク設備 ろ過設備 凝集設備 沈殿設備 消毒設備・脱臭設備 用水設備 汚泥脱水設備 水処理棟 管理・汚泥棟 	<ul style="list-style-type: none"> 計測設備 受電設備 自家発電設備 負荷設備 監視制御設備 	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ設備
ポンプ施設	マンホールポンプ (機械設備)	マンホールポンプ (電気設備)	

青文字は、維持管理者の管理方法を反映した設備

50年先までの「リスク(劣化の危険性)」と「コスト(予算)」の最適バランスを探るシミュレーション



(6) 処理場の改築事業シナリオ

項目	標準耐用年数	文献 目標/耐用	目標/耐用 倍率	目標耐用年数
機械設備	15~25	1.7	1.7	26~43
電気設備	10~20	1.5	1.5	15~34
建築施設	50	1.6	1.6	80

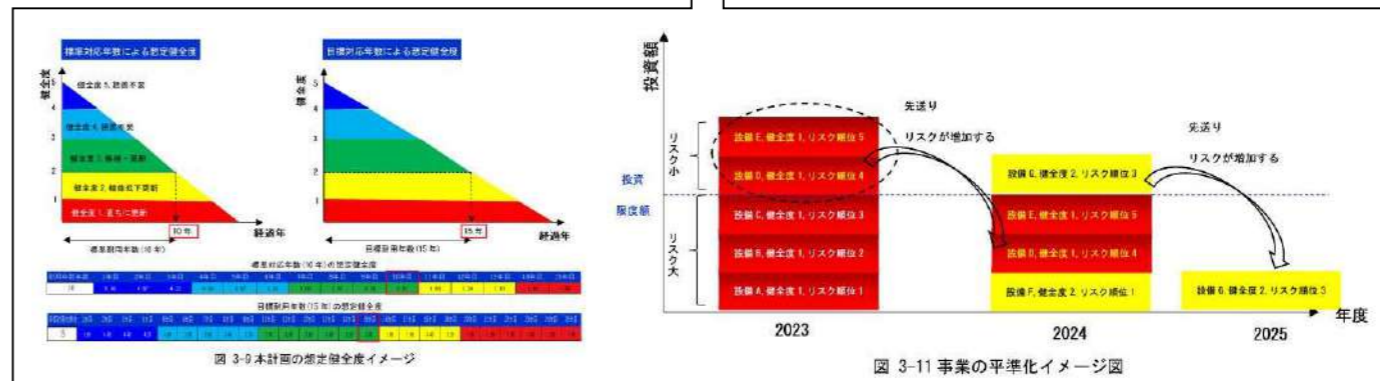
目標耐用年数を他都市設定値等から設定

シナリオ	内容	概要
シナリオ0	改築未実施	改築への投資を全く実施しない場合
シナリオ1	標準耐用年数による単純改築	標準耐用年数で改築するシナリオ (健全度2以下にならないよう改築)
シナリオ2	目標耐用年数による単純改築	標準耐用年数の1.5~1.7倍で改築 (健全度2以下にならないよう改築)
シナリオ3※	投資額を固定	処理場施設0.2億円/年、マンホールポンプ施設0.15億円/年を目安に改築
シナリオ4	健全度1を発生させない	シナリオ3の健全度1となる時期に投資して、健全度1を発生させないよう改築

採用

リスクが抑制できる最適な投資額案を採用

採用



(6) 処理場・ポンプ施設の改築シナリオのコスト削減効果

シナリオ項目	改築事業費	
	50年	1年あたり
シナリオ1:単純改築	3,721百万円 (37.21億円)	74百万円 (0.74億円)
シナリオ4:健全度1を発生させない	1,276百万円 (12.76億円)	25百万円 (0.25億円)
コスト削減効果	2,445百万円 (24.45億円)	49百万円 (0.49億円)

コストメリット大

奥多摩町下水道ストックマネジメント計画概要版

第6章 点検・調査計画の検討

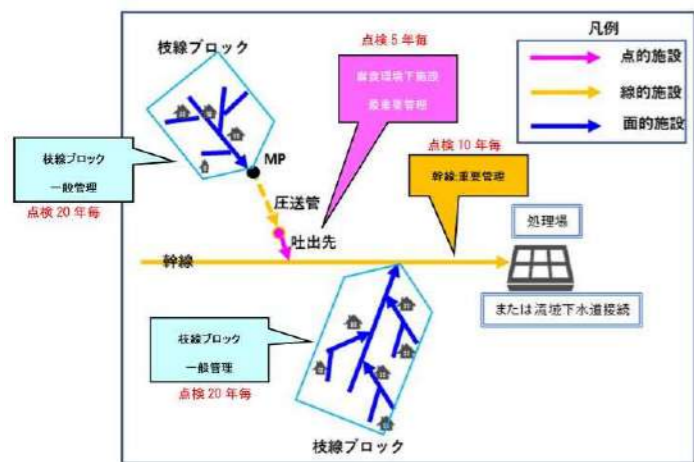
(1) 管路施設の点検頻度

環境区分	重要度		調査頻度※1	点検頻度
腐食環境下	最重要施設	腐食環境下施設	1回/15年	1回/5年※2
一般環境下	重要施設	幹線	1回/20年	1回/10年
	一般施設	枝線ブロック	1回/40年	1回/20年

※1:目安とする。点検調査結果によるスクリーニング結果を基に、改築事業に見合った事業量を実施

※2:法令義務

3つのカテゴリによる管理



(2) 管路施設の点検・調査方法

表 6-27 施設の点検方法

対象施設	点検方法
管渠(圧送管含む)	<ul style="list-style-type: none"> スクリーニング調査を実施 ①管径150mm以上:簡易直視式カメラ調査 ②管径100mm以下:押し込み式カメラ調査(洗浄無し) (※洗浄一体型カメラも場合により併用)
マンホール	<ul style="list-style-type: none"> 腐食環境下施設は5年に1回以上の頻度で実施 管渠のスクリーニング調査と同時に点検
マンホール蓋	<ul style="list-style-type: none"> 腐食環境下施設は5年に1回以上の頻度で実施 管渠のスクリーニング調査と同時に点検
取付管(緊急輸送路埋設)	押し込み式カメラ調査(洗浄無し)
ます(緊急輸送路埋設)	ますも取付管と同時に点検

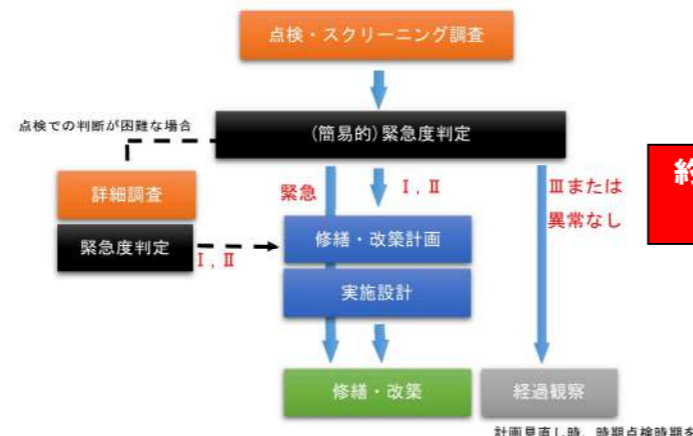
表 6-28 施設の調査方法

対象施設	調査方法
管渠(圧送管含む)	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて詳細調査を実施 ①管径150mm以上:直視式カメラ調査 ②管径100mm以下:押し込み式カメラ調査(洗浄あり)
マンホール	基本実施なし(必要に応じて詳細調査を実施)
マンホール蓋	"
取付管(緊急輸送路埋設)	"
ます(緊急輸送路埋設)	"

効率的な点検方法の採用

表 6-11 管渠のスクリーニング調査結果事業量(単位:億円)

区分	A	B	C
管内	管内	管内	管内
管外	管外	管外	管外



約 4.0km~8.7km/年
スクリーニング調査

図 6-13 管路施設の点検・スクリーニング調査から修繕・改築までの流れ

下水道施設の「何を」「いつ」「どこから」「どうやって」管理するかを示した計画

(3) 管路施設の点検・調査計画



項目	年度	対象区	点検・調査ブロック	優先順位	対象延長(100m)	対象延長(万円)			調査計画															合計
						管渠	マンホール	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
調査計画																		11.4						
管渠・調査																		11.4						
マンホール																		0.0						
合計																		11.4						
管渠・調査																		11.4						
マンホール																		0.0						
合計																		11.4						
管渠・調査																		11.4						
マンホール																		0.0						
合計																		11.4						

奥多摩町下水道ストックマネジメント計画概要版

第4章 施設管理の目標設定

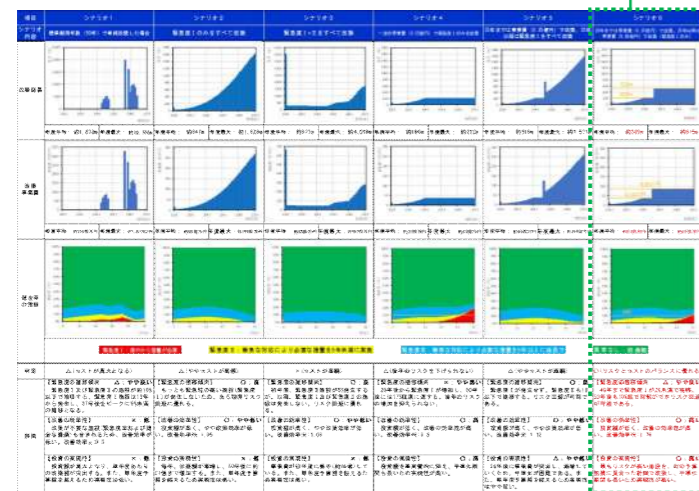
施設を適正に管理するための目標(アウトカム)とアウトカム達成のために実施する事業の目標(アウトプット)を設定

(1) 管路施設に関する事業の目標設定

目標種別	項目	短期目標	中期目標	最終目標
		(5年後)	(10年後)	(15年後)
点検・調査及び修繕・改築に関する目標 (アウトカム) ①安全の確保 ②サービスレベルの確保 ③ライオの削減	健全な施設の割合※1	緊急度Ⅱとなる施設の割合を10%以下にする	緊急度Ⅱとなる施設の割合を10%以下にする	緊急度Ⅱとなる施設の割合を10%以下にする
事業量の目標 (アウトプット)	点検数量※2 (スクリーニング点検)	管路: 約20km/5年 (マンホール蓋・人孔含む) (緊急輸送路の取付管・ます含む)	管路: 約36km/5年 (マンホール蓋・人孔含む) (緊急輸送路の取付管・ます含む)	管路: 約44km/5年 (マンホール蓋・人孔含む) (緊急輸送路の取付管・ます含む)
	調査数量	点検では修繕・改築判定が困難な場合、詳細調査を実施する。		
	改築方針	点検・調査で緊急度ⅠⅡと判断された施設の修繕・改築を行っていく		

※1「長期的な改築事業のシナリオの設定」で採用したシナリオ4の緊急度の施設の割合

※2点検・調査計画数量



採用した改築シナリオの劣化推移より



点検・調査⇒修繕・改築フローより

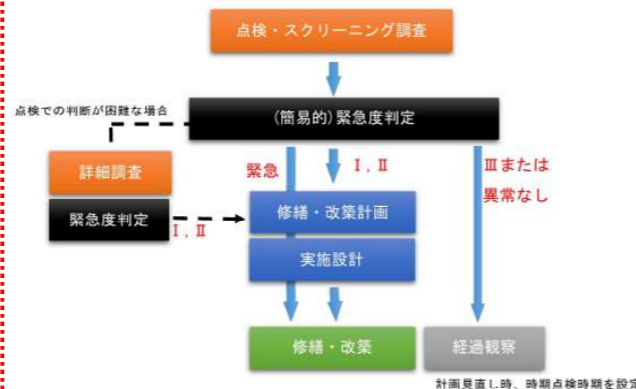
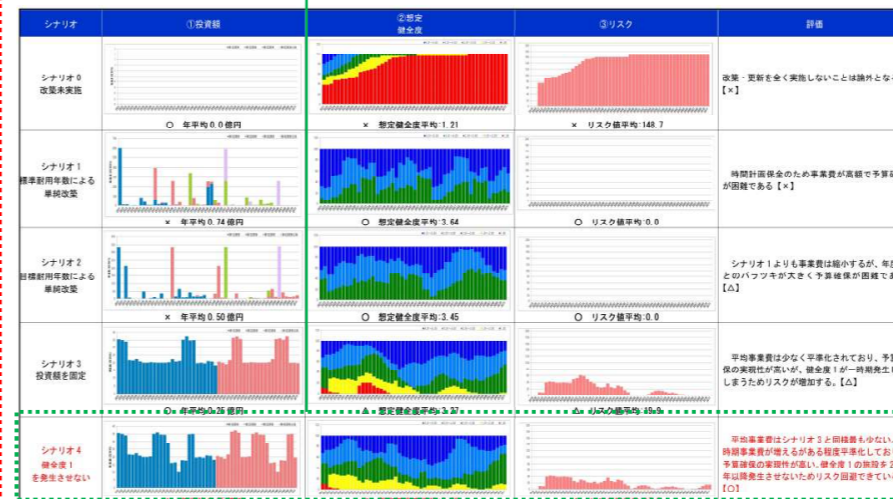


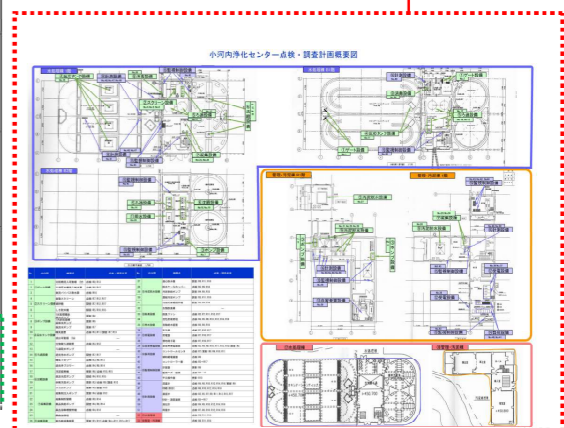
図 6-13 管路施設の点検・スクリーニング調査から修繕・改築までの流れ

(2) 処理場・ポンプ施設に関する事業の目標設定

目標種別	項目	短期目標	中期目標	最終目標
		(5年後)	(10年後)	(15年後)
点検・調査及び修繕・改築に関する目標 (アウトカム)	日常点検	設備の異常の有無、兆候を発見し、故障を未然に防ぐ。		
	健全な施設の割合※1	健全度1となる設備の割合を10%以下とする	健全度1となる設備を発生させない(継続)	健全度1となる設備を発生させない(継続)
施設種類別事業量の目標 (アウトプット)	定期点検数量 ※2	全設備を1回/1~5年の頻度で点検	全設備を1回/1~5年の頻度で点検	全設備を1回/1~5年の頻度で点検
		処理場 53 設備	処理場 53 設備	処理場 53 設備
	調査数量	全設備を1回/1年の頻度で点検	全設備を1回/1年の頻度で点検	全設備を1回/1年の頻度で点検
		MP 99 基	MP 99 基	MP 99 基
改築方針	状態監視設備について、異常があった場合健全度調査を実施するほか、処理場施設のポンプ類、掻寄機、脱水機、攪拌機は1回/5年の頻度で分解調査を実施する。 健全度1の施設を発生させないよう、状態監視設備については、点検・調査の結果から判断し、健全度2以下を対象に改築の検討を行う。時間計画保全設備については、目標耐用年数により改築を行っていく。			



採用した改築シナリオの劣化推移より



設備	目標耐用年数	リスク評価	保守方法	日保点検頻度	年保点検頻度	計画修繕	備考
①ゲート設備	43	15	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
②スクリーニング設備	26	16	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	主要機器は1回/5年(分解調査)	主要機器: 破砕機、し選別機
③ポンプ設備	26	11	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
④反応タンク設備	26	6	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	ポンプ類は1回/5年(分解調査)	-
⑤ろ過設備	26	6	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	ポンプ類は1回/5年(分解調査)	主要機器: 汚泥脱水機、ポンプ類
⑥沈殿設備	26	11	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	ポンプ類は1回/5年(分解調査)	-
⑦清浄設備	26	16	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
⑧汚泥脱水設備	24	6	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	ポンプ類は1回/5年(分解調査)	-
⑨脱水機	15	6	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	主要機器は1回/5年(分解調査)	主要機器: 脱水機、ポンプ類
⑩汚泥貯留設備	26	16	状態監視保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
⑪臭気設備	34	6	時間計画保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
⑫臭気発生設備	26	2	時間計画保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
⑬臭気処理設備	26	2	時間計画保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
⑭臭気発生設備	15	4	時間計画保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
⑮臭気発生設備	15	1	時間計画保全	1回/2週間	1回/5年	-	-
⑯臭気発生設備	80	13	状態監視保全	-	1回/5年	-	-
⑰臭気発生設備	80	13	状態監視保全	-	1回/5年	-	-
⑱管内施設	26	16	状態監視保全	-	1回/5年	-	-
⑳管内施設	26	16	状態監視保全	-	1回/5年	-	-

点検・調査計画事業量より